

国の借金 二六〇%

豊澤 幸平

国の借金である債務残高がG七諸国のなかで突出した水準、具体的には二〇二二年及び二〇二三年で対GDP比で「約二六〇%」となっている。これに対して、「中央銀行が国債を購入している限り問題がない、国内で国債が消化されている限り懸念がない、日本は資産がたくさんあるから大丈夫」と説明がなされることがある。一方、「政府が確固たる財政健全化の方針を明確に打ち立て、日本の国家財政、経済的信用力を死守することが重要」との意見もある。私は経済、財政の専門家でなく知識、知見も乏しいので判断しかねるが、素朴に考えると「近い将来、個人なら力ネ詰まり破産、会社なら倒産」となる。いずれにせよ日本としてこのままの状態を放置することは許されないと考える。

ところで最近、次の事象、数字を書物から見出した。一九四四年の敗戦直前の政府債務（借金）が対GDP比（当時はGNPしか存在せず）「約二六〇%」であったことである。偶然というか期せずしてほぼ同数である。

日本が敗戦に至った背景や原因には、政治的要因、戦略・戦術面、資源確保面等々があったと思われるが、日本の財政面の破綻、金の行き詰まりが大きな要因でもある。タマ（砲弾）も尽きたが金も尽きたのだ。大戦後、この膨大な借金は、①戦後の超インフレ（卸売り物価指数が一九四五年八月から四年間で六五倍）、②財産税 ③預金封鎖等々で解消・解決した。この間、国民も多くの犠牲をしいられた。

八〇年後の現在、「二六〇%」が再現、今回は戦争ではなくバブル後の長期的経済の停滞、人口構成の急激な変化、アベノミクス等々に起因するが、「二六〇%」の持つ意味は大きく、国が現実逃避を続けていると歴史は繰り返すのではと危惧する。

幸いことに足元は物価や賃金が少し上昇しGDPがかさ上げ、コロナ対策費も減少したので「二六〇%」は頭打ちになるが、国民は将来の「経済的敗戦」を念頭におくことも必要だろう。

(二〇二四年一月)